

農林水産省「令和８年度 農山漁村における地域金融機関を 中間支援組織とした官民連携マッチング事業」の採択について

２０２６年１０月２３日
カンダまちおこし 株式会社

十六フィナンシャルグループのカンダまちおこし株式会社（代表取締役社長 田代 達生、以下「当社」といいます。）は、農林水産省「令和８年度 農山漁村における地域金融機関を中間支援組織とした官民共創マッチング事業」の一次公募に採択されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社は今後も、十六フィナンシャルグループのグループ各社と連携し、農山漁村の地域課題と企業のソリューションをつなぐ中間支援組織として、持続可能な地域づくりに全力で貢献してまいります。

記

１．事業の概要

本事業は、人口減少・高齢化・担い手不足等により農山漁村に生じている地域課題に対し、地域内のネットワークと企業支援の機能を併せ持つ地域金融機関等を「中間支援組織」として選定し、地域課題の掘り起こしから整理、企業等のソリューションとのマッチング、案件形成に向けた伴走支援までを委託するものです。

対象となる課題は、農林水産業の維持にとどまらず、交通、物流、買い物支援、観光、関係人口の創出、デジタル活用、防災、環境保全など、農山漁村に人が住み続けるために必要な幅広い分野を含みます。

一次公募では全国２４都道府県で採択先が決定し、岐阜県では当社が選定されました。

（事務局：株式会社ＪＴＢ／伴走支援：株式会社Ｒｉｄｉｌｏｖｅｒ）

２．当社が担う役割

当社は、十六フィナンシャルグループのネットワークと、当社が有する６０を超える自治体とのリレーションを基盤に、岐阜県および愛知県の農山漁村（中山間地域が中心）を対象として、以下に取り組みます。

- ・ 自治体、生産者団体、地域事業者等へのヒアリングによる地域課題の掘り起こしと整理
- ・ 地域課題の解決に資する企業等のソリューションの探索
- ・ 地域と企業のマッチング、および案件形成に向けた伴走支援

地域の困りごとを企業に伝わる言葉に「翻訳」し、協働の入口をつくることが、中間支援組織としての当社の役割です。

3. 事業期間

2027年2月末まで

4. 「農山漁村中間支援組織」の委嘱

本事業の採択にあわせ、当社は農林水産省より「農山漁村中間支援組織」の委嘱を受けました。引き続き、地域と企業の結節点となる役割を担ってまいります。

※ 本件は、農林水産省「令和8年度 農山漁村における地域金融機関を中間支援組織とした官民共創マッチング事業」に関するものです。記載内容は農林水産省の見解を示すものではありません。

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】